



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 壺坂 須美男
(氏名) 若狭 慎一
配当支払開始予定日

TEL 086-252-2114
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,257	△0.2	857	△36.1	910	△33.8	511	14.3
23年3月期	39,352	4.1	1,341	21.8	1,376	27.1	446	△66.3

(注) 包括利益 24年3月期 559百万円 (75.1%) 23年3月期 319百万円 (△78.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.95	—	5.4	2.2	2.2
23年3月期	20.72	—	4.9	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 56百万円 23年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,465	9,733	23.4	463.54
23年3月期	40,432	9,341	23.1	432.18

(参考) 自己資本 24年3月期 9,713百万円 23年3月期 9,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,968	△1,227	86	3,848
23年3月期	2,474	△1,818	△505	3,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	86	19.3	0.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	104	20.9	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.3	

(注) 平成24年3月期 期末配当金5円00銭には、記念配当1円00銭が含まれております。詳細は添付資料3ページをご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.1	370	△20.5	360	△21.0	180	△26.8	8.58
通期	39,350	0.2	760	△11.4	730	△19.8	360	△29.6	17.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,000,000 株	23年3月期	22,000,000 株
24年3月期	1,044,532 株	23年3月期	431,708 株
24年3月期	21,333,661 株	23年3月期	21,569,402 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,354	△1.0	450	△50.3	684	△39.7	401	6.2
23年3月期	34,711	2.9	906	24.9	1,135	26.1	377	△70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.81	—
23年3月期	17.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,429	8,234	22.0	392.95
23年3月期	36,658	7,936	21.6	367.95

(参考) 自己資本 24年3月期 8,234百万円 23年3月期 7,936百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島原発事故で深刻な打撃を受け厳しいスタートとなりました。その後懸命な復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じた感がありましたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州債務危機の顕在化、またタイの大洪水での大規模な被害が発生し、原油を含めた原材料の高騰で企業の業績を圧迫しております。こうした状況に対し、ようやく欧州の金融危機の懸念も弱まり円安、株高が進むなど明るい兆しが見られたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、燃料価格の異常な高騰や企業の海外への生産シフトで、国内の空洞化が進み、国内の総輸送量が減少傾向にあり経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループでは輸送品質のレベルアップを最重点課題と位置づけ、CS（顧客満足）向上で新規顧客の開発や引越事業の強化、3PL（一括引き受け）にも取り組み、増収を図ってまいりました。経費削減につきましても、適正な人員配置、労働時間短縮、不採算運行の見直し等で諸経費の削減に努めてまいりました。

一方、今年2月に伯備主管支店と高梁営業所を統合し、総社主管支店を総社市井尻野に新設しました。地元密着できめ細かいサービスの提供、新しい事業展開をするとともに統合によるコストの削減にも努めてまいりました。

また、3月には関連会社の岡山県トラックターミナルにCNG（圧縮天然ガス）スタンドを新設し、経営は子会社のマルケー商事が担当、環境にやさしいCNG車の普及促進に貢献してまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は392億5千7百万円（前期比99.8%）となり、営業利益は8億5千7百万円（前期営業利益は13億4千1百万円）、経常利益は9億1千万円（前期経常利益は13億7千6百万円）、当期純利益は5億1千1百万円（前期純利益は4億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、東日本大震災直後、貨物取扱量は減少しましたが、その後供給網などの復旧に伴い回復の兆しが見られたものの、年度後半は家電商品等の物量が低調に推移した結果、営業収益は369億5千6百万円（前期比99.3%）となりました。また、営業利益は燃料価格の高騰による燃油費の増加等により5億3千6百万円（前期利益は10億5千3百万円）となりました。

② 不動産賃貸

不動産賃貸につきましては、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は前期と同額の2億2千1百万円、営業利益は1億4千8百万円（前期利益は1億4千4百万円）となりました。

③ 石油製品販売

石油製品販売につきましては、原油価格の高騰に伴い商品価格が上昇したことなどにより、営業収益は16億7千8百万円（前期比109.0%）となり、営業利益は1千3百万円（前期利益は1百万円）となりました。

④ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は4億1百万円（前期比110.6%）となり、営業利益は1億1千9百万円（前期利益は9千6百万円）となりました。

[対処すべき課題・次期の見通し]

今後の対処すべき課題といたしましては、燃料の高騰で依然として厳しい環境ではありますが、社員一丸となって高度な輸送品質の構築と信頼されるサービスの提供で、生産性の向上にまい進し、業績向上と利益確保に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益393億5千万円（前期比100.2%）、営業利益7億6千万円（前期営業利益は8億5千7百万円）、経常利益7億3千万円（前期経常利益は9億1千万円）、当期純利益3億6千万円（前期純利益は5億1千1百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は414億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が7億9百万円、受取手形及び営業未収入金が2億9千6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては317億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千万円の増加となりました。

これは、短期借入金の減少などにより流動負債が1億5千1百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が7億9千2百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては9億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比20.5%減の1億6千8百万円となりました。これは主に減価償却費が1億8千9百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前期比5億9千万円の減少）となりました。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が1億3千4百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8千6百万円（前期比5億9千1百万円の増加）となりました。これは主に長期借入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	21.2	18.6	22.4	23.1	23.4
時価ベースの自己資本比率（%）	10.3	5.6	6.2	6.3	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.1	8.7	6.9	8.8	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	5.4	7.5	6.4	6.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績など総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当社は平成24年1月12日に株式公開20周年を迎えることとなり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成24年3月期の期末配当金について、1株当たり1円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の配当金につきましては、普通配当4円に記念配当1円を加えた合計5円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり4円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、石油製品販売事業、その他事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

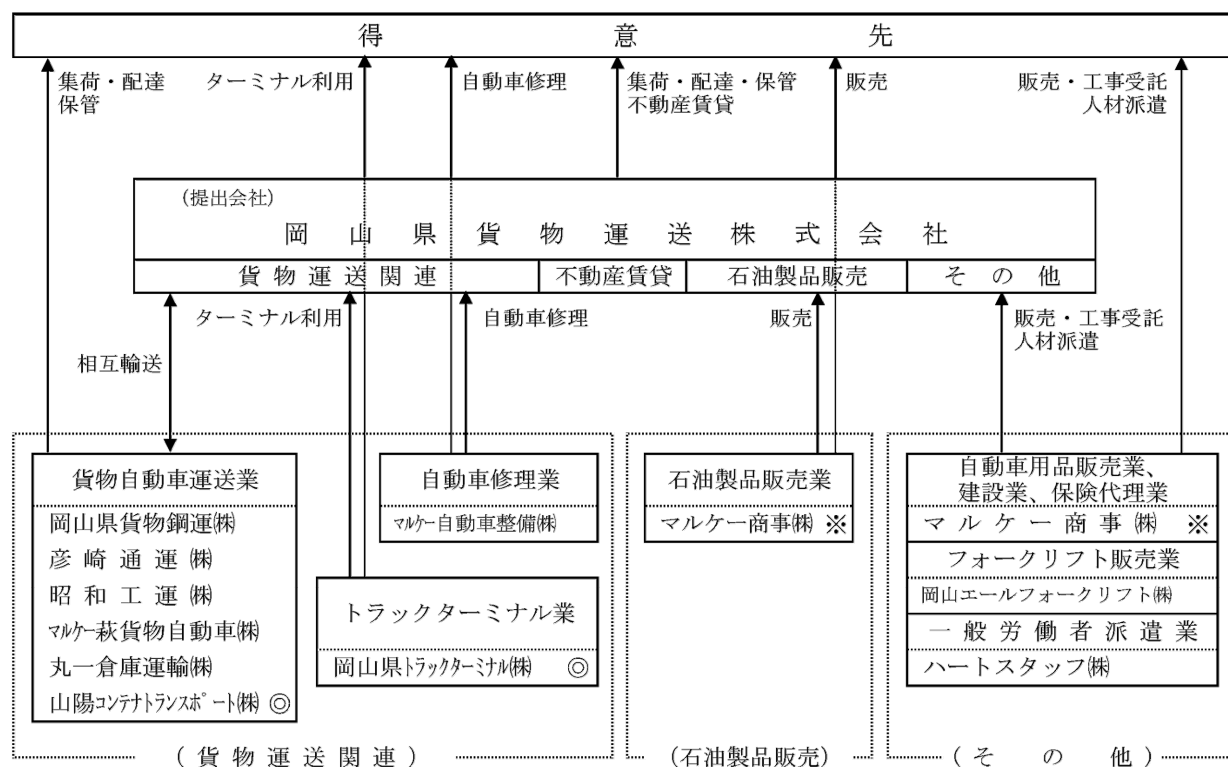
貨物運送関連： 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物鋼運(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。また子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクタターミナル業を関連会社である岡山県トラクタターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでおります。

不動産賃貸： 当社が行っております。

石油製品販売： 子会社のマルケー商事(株)が出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っております。

その他： 子会社のマルケー商事(株)は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っております。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※ 当期より、「石油製品販売事業」の営業収益が、当社の全ての事業セグメントの営業収益の合計額の10%以上となったため、マルケー商事(株)の事業内容を「石油製品販売」及び「その他」に分割しております。

㊟ 関連会社(岡山県トラクタターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としております。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

現在、具体的な経営指標等を有しておりません。軽油価格の大幅な変動や安全・環境に対する規制強化に伴うコストの負担増、高速道路利用制度の変更等予測不透明な点が多く、指標の創出は困難なため、策定しておりません。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客の物流コスト削減や物流効率化のための要請に対し、積極的に物流改革の提案を行える企業を目指しております。このため、今後とも情報・通信技術の向上を図り、より付加価値の高いサービスの提供を行い、利益の確保、業績の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,627	4,121,856
受取手形及び営業未収入金	6,268,544	6,565,231
リース投資資産	15,217	10,365
有価証券	100,790	201,330
たな卸資産	144,479	149,404
繰延税金資産	154,072	128,042
その他	332,617	304,351
貸倒引当金	△7,950	△23,916
流動資産合計	10,420,398	11,456,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,895,862	26,249,828
減価償却累計額	△16,216,804	△16,686,410
建物及び構築物（純額）	9,679,057	9,563,418
機械装置及び車両	21,371,864	21,575,556
減価償却累計額	△19,798,096	△20,117,318
機械装置及び車両（純額）	1,573,767	1,458,238
工具、器具及び備品	445,904	444,932
減価償却累計額	△424,601	△426,163
工具、器具及び備品（純額）	21,303	18,768
土地	15,497,822	15,548,226
リース資産	9,763	70,729
減価償却累計額	△4,680	△12,772
リース資産（純額）	5,082	57,956
建設仮勘定	12,730	1,487
有形固定資産合計	26,789,764	26,648,095
無形固定資産	601,742	608,514
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,029	2,245,502
繰延税金資産	45,158	42,338
その他	446,810	536,399
貸倒引当金	△15,424	△72,080
投資その他の資産合計	2,620,574	2,752,158
固定資産合計	30,012,081	30,008,769
資産合計	40,432,479	41,465,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,676,872	2,822,403
短期借入金	10,117,265	9,513,231
リース債務	8,671	20,039
未払法人税等	523,307	298,580
賞与引当金	253,247	229,748
その他	1,916,127	2,459,557
流動負債合計	15,495,492	15,343,560
固定負債		
長期借入金	11,279,225	12,148,754
リース債務	18,064	55,888
繰延税金負債	718,445	704,101
退職給付引当金	2,690,169	2,643,091
役員退職慰労引当金	158,528	145,188
資産除去債務	85,270	87,230
その他	645,826	603,842
固定負債合計	15,595,530	16,388,096
負債合計	31,091,023	31,731,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,007,380	5,432,138
自己株式	△79,891	△159,581
株主資本合計	9,110,043	9,455,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,491	258,755
その他の包括利益累計額合計	211,491	258,755
少数株主持分	19,921	19,910
純資産合計	9,341,456	9,733,777
負債純資産合計	40,432,479	41,465,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	39,352,480	39,257,833
営業原価	36,596,543	36,915,339
営業総利益	2,755,937	2,342,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,029	145,528
給料及び賞与	409,979	398,392
賞与引当金繰入額	11,695	13,466
退職給付費用	15,954	16,521
役員退職慰労引当金繰入額	15,620	16,560
租税公課	125,113	115,438
貸倒引当金繰入額	—	75,011
のれん償却額	16,311	—
その他	677,444	703,807
販売費及び一般管理費合計	1,414,147	1,484,725
営業利益	1,341,789	857,768
営業外収益		
受取利息	571	775
受取配当金	21,580	23,188
受取賃貸料	179,848	174,897
持分法による投資利益	39,815	56,204
助成金収入	128,881	74,119
その他	87,108	87,892
営業外収益合計	457,806	417,076
営業外費用		
支払利息	387,192	359,830
その他	35,918	4,336
営業外費用合計	423,111	364,167
経常利益	1,376,484	910,678
特別利益		
固定資産売却益	213,940	165,059
貸倒引当金戻入額	1,351	—
特別利益合計	215,292	165,059
特別損失		
固定資産除却損	5,365	—
固定資産売却損	7,348	438
減損損失	299,007	92,824
投資有価証券評価損	3,678	1,183
リース解約損	10,770	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,817	—
特別損失合計	387,988	94,446
税金等調整前当期純利益	1,203,789	981,291
法人税、住民税及び事業税	669,107	459,011
法人税等調整額	84,515	9,760
法人税等合計	753,623	468,771
少数株主損益調整前当期純利益	450,165	512,519
少数株主利益	3,195	1,488
当期純利益	446,970	511,031

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,165	512,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,509	47,264
その他の包括利益合計	△130,509	47,264
包括利益	319,656	559,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,461	558,295
少数株主に係る包括利益	3,195	1,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
当期首残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
当期首残高	4,646,696	5,007,380
当期変動額		
剰余金の配当	△86,286	△86,273
当期純利益	446,970	511,031
当期変動額合計	360,684	424,758
当期末残高	5,007,380	5,432,138
自己株式		
当期首残高	△79,496	△79,891
当期変動額		
自己株式の取得	△394	△79,689
当期変動額合計	△394	△79,689
当期末残高	△79,891	△159,581
株主資本合計		
当期首残高	8,749,754	9,110,043
当期変動額		
剰余金の配当	△86,286	△86,273
当期純利益	446,970	511,031
自己株式の取得	△394	△79,689
当期変動額合計	360,289	345,068
当期末残高	9,110,043	9,455,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	342,000	211,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,509	47,264
当期変動額合計	△130,509	47,264
当期末残高	211,491	258,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	18, 226	19, 921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 695	△11
当期変動額合計	1, 695	△11
当期末残高	19, 921	19, 910
純資産合計		
当期首残高	9, 109, 980	9, 341, 456
当期変動額		
剰余金の配当	△86, 286	△86, 273
当期純利益	446, 970	511, 031
自己株式の取得	△394	△79, 689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128, 813	47, 253
当期変動額合計	231, 475	392, 321
当期末残高	9, 341, 456	9, 733, 777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,203,789	981,291
減価償却費	1,915,023	1,839,564
のれん償却額	16,311	—
減損損失	299,007	92,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△118,830	△47,078
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,120	△13,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,567	72,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,125	△23,499
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,678	1,183
有形固定資産売却損益 (△は益)	△206,592	△164,621
有形固定資産除却損	5,365	—
受取利息及び受取配当金	△22,152	△23,963
支払利息	387,192	359,830
持分法による投資損益 (△は益)	△39,815	△56,204
売上債権の増減額 (△は増加)	2,942	△311,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,842	△4,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,147	145,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,119	24,043
その他	36,041	58,028
小計	3,329,529	2,929,455
利息及び配当金の受取額	34,565	36,237
利息の支払額	△385,260	△329,112
法人税等の支払額	△503,905	△667,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474,927	1,968,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△919,954	△504,700
定期預金の払戻による収入	1,007,950	623,204
有価証券の取得による支出	△101,227	△101,332
投資有価証券の取得による支出	△10,074	△109,811
有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260,961	—
有形固定資産の取得による支出	△1,845,981	△1,342,010
有形固定資産の売却による収入	298,497	186,124
その他	13,602	△79,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,149	△1,227,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△303,400	△1,051,000
長期借入れによる収入	8,073,650	5,896,878
長期借入金の返済による支出	△8,181,344	△4,580,383
自己株式の取得による支出	△394	△79,689
配当金の支払額	△85,963	△86,011
その他	△7,678	△13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,131	86,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,646	827,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,476	3,021,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,021,122	3,848,856

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運㈱、昭和工運㈱、マルケー萩貨物自動車㈱、彦崎通運㈱、マルケー商事㈱、マルケー自動車整備㈱、岡山エールフォークリフト㈱、ハートスタッフ㈱、丸一倉庫運輸㈱であります。
(2) 持分法の適用に関する事項	関連会社である岡山県トラックターミナル㈱、山陽コンテナトランスポート㈱に対する投資について持分法を適用しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致しております。
(4) 会計処理基準に関する事項	① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ② 重要な減価償却資産の償却方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年であります。 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。 ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ③ 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当連結会計年度
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
営業収益
貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。
ハ. ヘッジ方針
より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。
ニ. ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響額)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は94,289千円、法人税等調整額は72,926千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は21,362千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
預金	7,000千円	7,000千円
建物及び構築物	4,341,039	4,410,360
土地	8,169,598	8,126,047
計	12,517,637	12,543,408

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
短期借入金	9,347,729千円	8,791,689千円
長期借入金	7,236,101	7,981,467
計	16,583,830	16,773,156

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日）

用 途	種 類	地 域	減損損失（千円）
営業店所	土 地	大阪主管支店（兵庫県尼崎市）他 1 件	218,849
遊休資産	土 地	岡山市北区	80,157
計	—	—	299,007

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日）

用 途	種 類	地 域	減損損失（千円）
営業店所	土 地	大阪主管支店（兵庫県尼崎市）他 1 件	92,824

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を 1 つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の大阪主管支店他 1 件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額92,824千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連」、「不動産賃貸」、「石油製品販売」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「不動産賃貸」は、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っております。

なお、当社は、従来、「貨物運送関連」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「石油製品販売」を新たに報告セグメントとし、「貨物運送関連」、「不動産賃貸」、「石油製品販売」の3つを報告セグメントとすることに変更しております。この変更は、「石油製品販売」の営業収益が当社のすべての事業セグメントの営業収益の合計額の10%以上となったためであります。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	37,228,754	221,268	1,539,908	38,989,931	362,549	39,352,480	—	39,352,480
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	26,504	—	2,706,460	2,732,965	939,554	3,672,520	(3,672,520)	—
計	37,255,259	221,268	4,246,369	41,722,896	1,302,103	43,025,000	(3,672,520)	39,352,480
セグメント利益	1,053,192	144,810	1,829	1,199,832	96,835	1,296,668	45,121	1,341,789
セグメント資産	34,256,820	1,258,176	1,046,169	36,561,166	671,957	37,233,124	3,199,355	40,432,479
その他の項目								
減価償却費	1,850,638	41,003	2,472	1,894,115	20,908	1,915,023	—	1,915,023
のれんの償却 額	16,311	—	—	16,311	—	16,311	—	16,311
減損損失	299,007	—	—	299,007	—	299,007	—	299,007
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,783,200	—	170	1,783,370	7,530	1,790,901	—	1,790,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45,121千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,199,355千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等3,838,344千円、セグメント間債権の相殺消去△638,989千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	36,956,971	221,268	1,678,440	38,856,680	401,153	39,257,833	—	39,257,833
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	28,180	—	2,918,285	2,946,466	1,007,899	3,954,365	(3,954,365)	—
計	36,985,152	221,268	4,596,726	41,803,146	1,409,052	43,212,199	(3,954,365)	39,257,833
セグメント利益	536,649	148,158	13,281	698,089	119,589	817,678	40,090	857,768
セグメント資産	34,568,503	1,217,695	1,122,592	36,908,790	713,717	37,622,508	3,842,927	41,465,435
その他の項目								
減価償却費	1,778,735	40,481	2,893	1,822,111	17,452	1,839,564	—	1,839,564
減損損失	92,824	—	—	92,824	—	92,824	—	92,824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,797,915	—	1,348	1,799,264	15,088	1,814,352	—	1,814,352

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額40,090千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額3,842,927千円は、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等4,511,790千円、セグメント間債権の相殺消去△668,863千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	432円18銭	463円54銭
1株当たり当期純利益	20円72銭	23円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	446,970	511,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,970	511,031
期中平均株式数(千株)	21,569	21,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,347	3,198,458
受取手形	1,105,476	1,316,110
営業未収入金	4,494,555	4,561,568
有価証券	100,790	201,330
貯蔵品	61,771	62,107
前払費用	201,415	168,293
繰延税金資産	144,457	119,491
未収入金	36,234	34,262
その他	59,524	69,578
貸倒引当金	△6,788	△25,209
流動資産合計	8,893,785	9,705,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,912,231	21,185,647
減価償却累計額	△12,480,453	△12,877,459
建物（純額）	8,431,777	8,308,188
構築物	2,708,737	2,809,666
減価償却累計額	△2,343,923	△2,386,539
構築物（純額）	364,814	423,126
機械装置	78,567	80,192
減価償却累計額	△68,801	△70,020
機械装置（純額）	9,765	10,172
車両	19,030,377	19,171,203
減価償却累計額	△17,622,882	△17,927,772
車両（純額）	1,407,495	1,243,431
工具、器具及び備品	353,100	351,744
減価償却累計額	△338,390	△339,049
工具、器具及び備品（純額）	14,710	12,694
土地	14,813,245	14,863,649
リース資産	—	55,158
減価償却累計額	—	△5,000
リース資産（純額）	—	50,157
建設仮勘定	12,730	1,487
有形固定資産合計	25,054,540	24,912,907
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	48,849	62,312
電話加入権	21,376	21,376
リース資産	9,411	7,319
無形固定資産合計	582,617	593,989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,206	1,112,002
関係会社株式	767,000	737,000
従業員に対する長期貸付金	407	194
関係会社長期貸付金	20,280	19,988
破産更生債権等	4,664	18,746
長期前払費用	6,909	13,683
その他	361,343	415,162
投資評価引当金	△60,000	△30,000
貸倒引当金	△14,153	△70,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産合計	2, 127, 656	2, 216, 491
固定資産合計	27, 764, 814	27, 723, 388
資産合計	36, 658, 600	37, 429, 379
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2, 248, 211	2, 350, 819
短期借入金	5, 502, 600	4, 462, 600
1年内返済予定の長期借入金	3, 828, 885	4, 316, 587
リース債務	2, 195	13, 076
未払金	146, 625	295, 614
未払消費税等	121, 491	153, 015
未払費用	687, 123	661, 970
未払法人税等	420, 197	231, 852
預り金	297, 698	355, 632
従業員預り金	304, 218	311, 785
賞与引当金	223, 000	202, 000
設備関係未払金	84, 987	378, 586
その他	21, 792	21, 147
流動負債合計	13, 889, 027	13, 754, 689
固定負債		
長期借入金	10, 481, 169	11, 214, 689
リース債務	7, 685	46, 983
長期未払金	47, 932	77, 590
繰延税金負債	775, 232	763, 206
退職給付引当金	2, 521, 811	2, 474, 753
役員退職慰労引当金	157, 200	143, 300
債務保証損失引当金	229, 000	224, 000
長期預り保証金	528, 120	408, 320
資産除去債務	85, 270	87, 230
固定負債合計	14, 833, 423	15, 440, 074
負債合計	28, 722, 450	29, 194, 764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 420, 600	2, 420, 600
資本剰余金		
資本準備金	1, 761, 954	1, 761, 954
資本剰余金合計	1, 761, 954	1, 761, 954
利益剰余金		
利益準備金	311, 000	311, 000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1, 802, 089	1, 995, 854
別途積立金	911, 000	1, 111, 000
繰越利益剰余金	597, 267	518, 722
利益剰余金合計	3, 621, 356	3, 936, 576
自己株式	△79, 891	△159, 581
株主資本合計	7, 724, 019	7, 959, 550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212, 130	275, 065
評価・換算差額等合計	212, 130	275, 065
純資産合計	7, 936, 149	8, 234, 615
負債純資産合計	36, 658, 600	37, 429, 379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
貨物運送事業収益	34,101,799	33,766,209
倉庫業収益等	609,217	588,426
営業収益合計	34,711,016	34,354,636
営業原価	32,970,977	33,019,867
営業総利益	1,740,039	1,334,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,276	107,990
給料及び賞与	171,752	162,771
賞与引当金繰入額	6,690	5,858
退職給付費用	6,207	9,661
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	16,000
福利厚生費	51,213	50,992
臨時傭員費	48,282	53,546
減価償却費	31,059	36,903
租税公課	103,654	92,428
広告宣伝費	41,427	35,293
支払手数料	73,527	55,274
電算機使用料	49,530	59,053
貸倒引当金繰入額	6,981	76,943
その他	118,600	121,818
販売費及び一般管理費合計	833,603	884,536
営業利益	906,435	450,232
営業外収益		
受取利息	882	412
有価証券利息	59	595
受取配当金	147,026	148,905
受取賃貸料	260,994	255,039
助成金収入	123,033	73,359
その他	82,447	85,310
営業外収益合計	614,443	563,621
営業外費用		
支払利息	350,898	326,290
その他	34,949	3,506
営業外費用合計	385,847	329,797
経常利益	1,135,032	684,057
特別利益		
固定資産売却益	207,958	157,886
債務保証損失引当金戻入額	29,000	—
特別利益合計	236,958	157,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,314	—
固定資産売却損	7,220	403
減損損失	299,007	92,824
投資有価証券評価損	3,678	1,183
リース解約損	10,770	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,817	—
特別損失合計	387,808	94,412
税引前当期純利益	984,182	747,531
法人税、住民税及び事業税	523,781	339,553
法人税等調整額	82,445	6,484
法人税等合計	606,226	346,037
当期純利益	377,956	401,493

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計		
当期首残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,000	311,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,771,152	1,802,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	59,331	223,400
固定資産圧縮積立金の取崩	△28,395	△29,635
当期変動額合計	30,936	193,764
当期末残高	1,802,089	1,995,854
別途積立金		
当期首残高	1,211,000	911,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	200,000
当期末残高	911,000	1,111,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,534	597,267
当期変動額		
剰余金の配当	△86,286	△86,273
固定資産圧縮積立金の積立	△59,331	△223,400
固定資産圧縮積立金の取崩	28,395	29,635
別途積立金の積立	—	△200,000
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益	377,956	401,493
当期変動額合計	560,733	△78,544
当期末残高	597,267	518,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,329,687	3,621,356
当期変動額		
剰余金の配当	△86,286	△86,273
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	377,956	401,493
当期変動額合計	291,669	315,220
当期末残高	3,621,356	3,936,576
自己株式		
当期首残高	△79,496	△79,891
当期変動額		
自己株式の取得	△394	△79,689
当期変動額合計	△394	△79,689
当期末残高	△79,891	△159,581
株主資本合計		
当期首残高	7,432,744	7,724,019
当期変動額		
剰余金の配当	△86,286	△86,273
当期純利益	377,956	401,493
自己株式の取得	△394	△79,689
当期変動額合計	291,274	235,530
当期末残高	7,724,019	7,959,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	320,311	212,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,180	62,934
当期変動額合計	△108,180	62,934
当期末残高	212,130	275,065
評価・換算差額等合計		
当期首残高	320,311	212,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,180	62,934
当期変動額合計	△108,180	62,934
当期末残高	212,130	275,065
純資産合計		
当期首残高	7,753,056	7,936,149
当期変動額		
剰余金の配当	△86,286	△86,273
当期純利益	377,956	401,493
自己株式の取得	△394	△79,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,180	62,934
当期変動額合計	183,093	298,465
当期末残高	7,936,149	8,234,615

6. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成24年6月28日予定）

(1) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 阪中 昌司 （現 日本興亜損害保険(株) 岡山支店長）

(2) 退任予定監査役

北山 隆 （現 監査役（非常勤））